## 慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	財政学研究の最近の一動向
Sub Title	On recent studies of public finance
Author	大島, 通義
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.5 (1961. 5) ,p.408(62)- 415(69)
JaLC DOI	10.14991/001.19610501-0062
Abstract	
Notes	学界展望
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610501-0062

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって 保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 学界展望

## 財政学研究の最近の一動向

大 島 通 義

<del>--</del>)

財政学界の動向といっても、なんらかの共通の関心の対象、共同財政学界の動向といっても、なんらかの共通の関心の対象、共同の討論の場を見出すことはあまり容易ではない。この学界のなかでの耐論の場を見出すことはあまり容易ではない。この学界のなかでの耐論の場を見出すことはあまり容易ではない。この学界のなかでの耐論の場を見出すことはあまり容易ではない。この学界のなかでの耐論の場を関心がある。従って、学界全体に共通する問題意識、研究の動向を明らかにすることには本来的な困難が附随しており、近代経る。財政学界の動向といっても、なんらかの共通の関心の対象、共同財政学界の動向といっても、なんらかの共通の関心の対象、共同財政学界の動向といっても、なんらかの共通の関心の対象、共同

最近の財政学界の動向の一つとして一応目を惹くのは、既に指摘

高木教授によれば、わが国での最近の主要な学説は次のように分類 ることが可能と考える時子山教授の説、第三に、マルクス主義財政 の説、第二は、財政を「国民公家政」として捉えることによってフ する安藤教授の説と、これに対して一部否定的な井手・木村両教授 される。第一は、 「新潟大学・法経論集」第九巻三・四号) 等の諸教授によって 種々 「三田学会雑誌」五三巻八号)、斉藤悟郎 『財政学の方法と体系』、 政学原理」)、時子山常三郎(「財政本質論」)、松野賢吾(『財政学の の論究がおこなわれた。これらのすべてを紹介する余裕はないが、 後期の日本の財政学における財政の本質および体系に関する問題』 動向』、「国民経済雑誌」一〇一巻一号)、高木寿一(『一九五〇年代 かった。その前後に、この点に関連して、井藤半弥(『財政学の基礎 の場は形成されず、その後の研究の発展・深化の契機とはなりがた ィスカル・ポリシー以来の発展を財政の体系と本質に従って整序す 概念の再吟味』、「青山経済論集」」一巻二・三号)、安藤春夫(「財 は、そのあらわれである。しかし、この討議では論争に必要な共通 会の共通論題として「財政学の方法と体系」が取上げられ たこ と の再検討を通じで新たな理論を構成しようという学界共通の意慾の 胎動」(西川清治、前記)であろう。 一九五九年の 日本財政学会大 の動向と課題』、「同」一九六〇年一二月臨時増刊号)、 論』、「経済評論」一九六〇年一月臨時増刊号、高橋誠『現代財政論 されているように(西川清治『国家独占資本主義下の現代財政の理 井藤教授の強制獲得経済概念を直接肯定的に継承 「既成財政学

政学」と近代経済学の財政理論を批判し、 発表した。秋山氏はこの論文で、「純粋経済学的財政学」における 論理主義的経済主義的偏向 と して 臣・ザックス以降の「科学的財 について なかったこの問題をめぐって、最近、秋山穣氏が『財政学の方法論 の性格を明らかにしようとしたものであった。その後発展のみられ 位置づけという二つの問題を論点としながら、マルクス主義財政学 論争である。これは、一方では古典派の財政学の評価と、他方では 林」一七巻一・二合俳号) と武田教授(『マルクス主義経済学と財 約一〇年前頃に見られた島教授 | | 合社会科学としての 財政学 類の第三のマルクス主義財政学者の間での一つの論争、 マルクスの「経済学批判プラン」の理解とそこにおける「国家」の **政学』、「マルクス経済学の研究」所収)との間において展開された** 政学教科書の批判を中心として-よび宇佐見誠次郎教授 (『財政学の「独自性」について』、 「方法と体系」の問題に関連して指摘しておきたいのは、さきの分 - 財政学の経済学的展開における三つの偏向とその克服 -』(「九州商科大学・商経論叢」創刊号)という論文を 」、「経済論叢」六五巻一号)お 武田教授の所説を すなわち、 「経済志 財

「段階論的財政学」の歴史主義的偏向として批判し、さらに、島・宇「段階論的財政学」の歴史主義的偏向として批判・整理している。マ佐美両教授の所説を論理主義的偏向として批判・整理している。マ佐美両教授の所説を論理主義的偏向として批判・整理している。マ佐美両教授の所説を論理主義的偏向として批判・整理している。マ佐美両教授の所説を論理主義的偏向として批判・整理している。マ佐美両教授の所説を論理主義的偏向として批判し、さらに、島・宇宇教財政するためには、この点の解明こそが重要であろう。

ってよいであろう。
この意味において独自の大胆な問題提起をされたのは、周知の如この意味において独自の大胆な問題提起をされたのは、周知の如この意味と内容については既に屢々論じられているのでここでは触れないが、一方では現代資本主義論争への財政学の立場からの参加と、他方では財政学の体系に関する新提言とを意図した本書は、現代財政の分析を志す財政学徒として真剣に取組むべき問題提起の書といってよいであろう。

――租税の問題を基本的な再生産の場に設定し、価値=価格関係をたされた。租税転嫁論に関しては、我々は膨大な文献と多様な結論論的に展開した力作として、能勢哲也氏の「近代租税論」が最近刊ら、その古典的な課題である租税論を、特に租税転嫁論を中心に理ら、その古典的な課題である租税論を、特に租税転嫁論を中心に理財政学全般の前提にかかわるこのような問題を念頭に置きなが

六三 (四〇九)

では、最近、オットー・メーリングの「租税転嫁論」の全訳がの労作は十分な評価と注目を受くべきものと思われる。なお、こののの分野では、最近、オットー・メーリングの「租税転嫁論」の全訳がの労作は十分な評価と注目を受くべきものと思われる。なお、こののがのがでは、最近、オットー・メーリングの「租税転嫁論」の最認の道徳氏は、最近、オットー・メーリングの「租税転嫁論」の全訳が分野では、最近、オットー・メーリングの「租税転嫁論」の全訳が分野では、最近、オットー・メーリングの「租税転嫁論」の全訳が分野では、最近、オットー・メーリングの「租税転嫁論」の全訳が分野では、最近、オットー・メーリングの「租税転嫁論」の全訳が分野では、最近、オットー・メーリングの「租税転嫁論」の全訳が分野では、最近、オットー・メーリングの「租税転嫁論」の全訳が分野では、最近、オットー・メーリングの「租税転嫁論」の全訳が分野では、最近、オットー・メーリングの「租税転嫁論」の全訳が出る生産諸階級間の負担を明らかにすること――の再認識を出発により、

二)

本命の過程におけるプロイセンの所得税立法』(「社会科学研究」一年のプロイセン税制改革』(「武蔵大学論集」と巻一号)、『革命と反極立の時期及び経過をプロイセンについて発明しようとする研究と他立の時期及び経過をプロイセンについて発して、あまりゆたかな成までの時期及び経過をプロイセンについて発して、あまりゆたかな成果をあげてはいなかった。戦後、ことに最近数年間において、この果をあげてはいなかった。戦後、ことに最近数年間において、この中のプロイセン税制改革』(「武蔵大学論集」と巻一号)、『革命と反体立の時期及び経過をプロイセンの所得税立法』(「社会科学研究」とものの過程におけるプロイセンの所得税立法』(「社会科学研究」一年のプロイセンの所得税立法』(「社会科学研究」一年のプロイセン税制改革』(「武蔵大学論集」と巻一号)、『革命と反体立の時期及び経過をプロイセンの所得税立法』(「社会科学研究」一年のプロイセンの所得税立法』(「社会科学研究」一年のプロイセンの所得税立法』(「社会科学研究」)を

ないので列挙しえなかったことをことわっておきたいo) 国正貨政策と財政』(「成蹊大学・政治経済論集」一〇巻一号)があ 策』(「井藤半弥博士還曆記念論文集」所収)、『昭和初期までのわが 郎氏をはじめとする何人かの研究者の業績があるが、紙面の余裕が **究者による研究成果が明らかにされつつある。へこの他、** り、近年刊行されつつある「講座・日本近代法発達史」 において 残すのみとなった。個別的な研究の面では、高橋誠氏の日本所得税 面的な明治財政の研究(いずれも「経済志林」所収) が あり、 制史、明治末期の外債、同前期の貿易金融機構、準備金制度等の多 理と研究の一成果として、 大蔵省編の 「昭和財政史」(全一八巻) 昭和年代の第二次大戦における日本の敗戦までの時期の資料的な整 展』へ「慶応義塾経済学会・経済学年報」 3〉もこの部類に属するも は、従来の官製財政史の域を超えたものであり、あと五巻の未刊を のであった。)次に、 来の研究『帝国主義確立期における ドイッ財政の構造と機能の発 (「岡山大学創立一〇周年記念論文集」下巻) などがある。 (私の従 と、土生芳人氏の『一九世紀末期におけるイギリス所得税の発展』 得税についての一つの覚書 イド・ショージの税制改革を中心にして』(「彦根論叢」四六・七号) 一巻一号)があり、イギリスの所得税については、武田教授の『所 遠藤教授(『財政制度』第四巻所収)をはじめとして多くの研 肥後和夫氏によっても『準備金をめぐる明治前期の財政金融政 日本財政の史的研究の最近の業績をみよう。 -イギリスにおけるアスキスおよびロ ŧ

構成要素であった。しかしそれは…… には財政固有の制度ではない。……それは紙幣発行=兌換準備金と であるが、高橋氏は次のように述べている。「準備金」は「本来的 対象としていることである。このことは、ただに対象領域の拡大と 点の一層の深化が期待される。次の特徴は、問題を一般会計にとど して発足し、 と思われる。肥後・高橋両氏の「準備金」制度に関する研究がそれ いうにとどまらず、分析の方法上でもかなり重要な意味を持つもの めず、その外で極めて多様におこなわれていた財政諸活動を分析の かで活かされなかった視点である。その意味で、 見えようが、従来の実際の研究では、たしかに、具体的な分析のな か」。この指摘自体は極めて当然・自明のことをいっているように 示すかを分析しなければその内在的な把握はできないので はな の源泉となる所得構造が資本主義の発展によってどのような変貌を にするというだけでは不十分ではないか、すなわち、租税史では税 は、税制を資本主義の発展諸段階に位置づけ、両者の関連を明らか ておこう、「税制、とくに 所得税制の正しい 把握をおこなうために ある。その限られた一例として、次のような高橋氏の指摘を引用し 連においてこれらの問題の一層の解明をはかろうとしていることで な手がかりをあたえ、他面では、資本主義経済の構造や発展との関 これらの研究の多くについて共通しているのは、まず、一面では 内外債、準備金等々の分析を通じて資本主義分析に新た またそのようなものとして終結した貨幣制度の重要な (明治二三年まで)きわめて このような分析視

> 後、金融恐慌、金解禁、金輸出再禁止という一連の過程のなかで形 財政制度のこのような側面の解明は欠きえぬであろう。 するためにも、 な役割を果してきたといわれている日本資本主義の特質を明らかに を一層厳密なものとするためにも、また、確立以来国家が常に大き 成されてきたと理解されているのであるが、そのような一般的理解 もそうであるように、通常、このような一体化現象は、第一次大戦 として指摘されている点である。後に紹介する宮本憲一氏の場合に らかなことは、財政と金融の一体化現象が、通常いわれて いるよ 特徴の一つが示唆されているように 思われるのである。」 ここで明 本資本主義の全過程に一貫する様相であり、ここに日本財政の質的 以後現在にいたるまで発展段階により、濃淡の差はあったにしろ日 ができよう。このような財政と金融とが結合した一体化現象は…… 雑多な財政的機能をはたし、歳計の主要な構成要素となったのであ うな一九三○年代以後の問題としてではなく、 これは、金融制度を財政のために利用したとみることもできる また逆に、金融制度確立のために財政を利用したともいうこと 高橋氏の提起された問題点、従って明治初期以来の 明治初期以来の傾向

融と財政の一体化は、金本位制より管理通貨制度への移行を契機と宮本氏の問題意識は次の二点に要約される。第一に、現段階での金造』を取上げている(「金沢大学・法文学部論集・法経篇」七号)。 ところで、このようないわば比較財政史的研究を現代財政の分析ところで、このようないわば比較財政史的研究を現代財政の分析

界資本主義の恐慌への突入と時を同じくしたという状況下で、どの 本主義に対して、全般的危機の状況下で、しかも一九二九年来の世 らかにし、かかる金解禁政策が中小企業と地主制を内包する日本資 主義をして金解禁のインパクトに耐えしめるべき政策の構造とを明 ような展開と結末を示したかを解明している。 件のもとでの金本位制の機能回復が持つべき論理構造と、 井上準之助蔵相による金解禁を検討し、当時の国内的・国際的諸条 た。そのことが相対的安定期の指標としての金解禁を不可能にさせ 関心と無関係ではない。このような問題意識のもとに、宮本氏は一 た」という評価を実証的に裏づけている。次に、二九年七月よりの 九二九年までの日本の金解禁政策と解禁が不可能とされた事情とを の時期に形成されていたのであり、従ってこの研究は現代的課題や 盾の原型を、金解禁問題をめぐる財政金融政策から明らかにするこ の各国の金本位制離脱の時期での資本主義の構造変化にともなう財 景気調整政策を主体とするケインズ主義財政論の検討の準備的作業 政金融政策の原型を明確にすることは、管理通貨制度にもとづいて となりうる。第二に、全般的危機段階にはいった日本資本主義の矛 し、またこの移行は現代財政政策の起点でもある。一九三〇年前後 第二次大戦後の現在の日本資本主義の矛盾はその原型を既にこ 戦後の相対的安定期を経験することなく、半恐慌状態にあっ 野呂栄太郎の「日本資本主義はその上向的発展にもかかわ 日本資本

この時期の日本資本主義、ことにその財政金融政策の研究は、従

主義的財政論の検討をおこなううえでもこの点の解明は不可欠であ を理論的に整理しておく必要があるのではないだろうか。ケインズ な法則性との関連においてどのように理解するのか、といった問題 その場合、金本位制度と管理通貨制度との質的な異同をどのように 人為的な管理ともみられるこの制度の機能を資本主義経済の基本的 考えるのか、 とは明らかである。その成果は近い将来に期待されうるとしても、 介した宮本氏自身の問題意識に立つ時、かなり重要な意味を持つこ 経済的な影響の分析は後の機会に譲られている。この点は、先に紹 ば、一九三一年の金輸出再禁止がその後の日本資本主義にあたえた る。宮本氏の研究の場合、細かい疑問点はおくこととして、たとえ 分野であるのに課題は大きく、それだけに種々の疑問や期待が生ず なり有力なものとなりつつあり、その意味でも現状分析の一環とし 制より管理通貨制度への移行にその一指標をみようとする見解がか てこの種の研究は重要な意味を持っている。従ってい る論争が盛になるなかで、その確立の時期が問われる場合、金本位 っていただけに、この宮本氏の研究は貴重な一歩を進めたものとい 来の日本資本主義発達史研究のうえでほとんど空白に近いままにな ってよいであろう。さらに、近年いわゆる国家独占資本主義に関す 換言すれば、管理通貨制度という、現象的には通貨の 未開拓に近い

の研究は日本のみにとどまるべきものではなく、アメリカのニュー・ところで、このような一九三〇年前後の時期以降の財政金融政策

解を指向するものといってよいであろう。 かにしようとしているのであり、その意味でこれもまた現段階の理 る」現状を念頭において、生川氏はその国家信用問題の基底を明ら かつてのインフレ要因とは逆の性格でとらえようとさえ されて い 沈滞から第二次大戦後の成長経済への新たな移行発展はこの体制に のためには国家の積極的な公共投資が推進力とならねばならず、か よると理解されている現状、そして、このような事情のもとでは、 くて「公私混合経済と通称される新しい体制」が明確化され、長期 市場の構造的変化と資本転形の限界を検討している。完全雇用実現 きた」とし、そこでの国家信用による資本の動員循環の特質、金融 九三〇年代において)かつての古典的独占期とは根本的に変調して 『ドイツ金融市場と国家信用』(「金融経済」五七号)をあげておきた べき特有の機構として存在するものとすれば、その媒介構造が〈一 い。生川氏は、「金融市場が資本の再生産的循環を社会的に媒介す 三巻四号)がある。ドイツについての近業としては、生川栄治氏の 巻二号)、『国家独占資本主義としてのニュー・ディール』(「同上」 氏(故人)の『ニュー・ディールの信用政策』(「社会科学研究」ニ としても深化されねばならないであろう。これらに関する研究と して、アメリカについては、かなり以前のものではあるが、藤井洋 ル、ドイツの「国家社会主義」における財政金融政策の分析 「『安定的』成長を可能にした自動安定装置として、

(三)

「財政投融資と民間投融資」、第五巻は「金融・財政と国際収支」と 融・財政」、第二巻は「金融機構と金融調整」、第三巻と第四巻は にもとづいた統一的把握を試み ている。第一巻は「資金循環と金 げる傾向にあったことを指摘し、 そして、従来この種の講座などが金融と財政とをただ併列的に取上 結びつくに到っている。すなわち『財政の金融化と金融の財政化』 私的・採算的現象であるとともに、国家の政策ひいては財政と深く は、 現代経済社会の諸特徴の 一つであるといってよいであろう。」 融現象として大きな地位を占めており、他面において金融もまた、 財政は国家の権力的・政治的現象であるとともに、また、国家の金 立つ視点は次のように要約される、「現代の 経済社会にあっては、 な方向での研究を一層発展・深化させたものであった。この講座の 夫の諸教授の編集になる「金融財政講座」(全五巻)は、 このよう 的集約といえよう。その後、同教授の他、新庄博、高橋泰蔵、林栄 いう構成になっている。ここでは全般的な紹介と検討は不可能であ たのは鈴木武雄教授であり、その著書「近代財政金融」はその理論 析においても同様の傾向が見られる。この点を従来より強調してき にかなり大きな関心が向けられているのに対応して、財政の現状分 過去の財政制度や政策の研究において財政と金融との一体化現象 この講座の一主題たる「財政投融資」の研究を、講座以外の諸 両者の切り離しがたい関係の認識

学界展望

労作をもかえりみながら紹介しておきたい。

準間接的補償がそれであり、「これらの三つは相俟って、 それぞれ 同時に、財政投融資をその第一次的機能に従って次のように分類す る。すなわち、A、独占利潤の直接的補償、B、間接的補償、O、 強としての機能から調整的な機能を果すに到ったことを指摘すると 投融資を対象として、独占資本の復興・自立という資本発展の個々 の段階とその再生産条件との関連において、財政投融資が資本の補 うとしたのが、能勢哲也氏の『財政投融資と独占利潤』(「神戸商大 究を受けつぎながらわが国の財政投融資に関する資料的整理をしよ れる。このような研究方法への批判に立脚して、先の遠藤教授の研 その機能の理解においても民間投融資に対する量的・質的補完とい 題を歴史的・理論的に追究しようとする試みはあまり見られなかっ モデルの一要因としての財政投融資からのみ現実を切る傾向もみら うあまり明確でない概念が使用されていたし、恣意的に構成された 用可能な鈴木・澄田両氏の共著「財政投融資」は別として、この問 主義講座」における遠藤教授の『出投資』(第五巻所収) にみるこ 析として展開しようとする意図は、時期はやや遡るが、「日本資本 とができる。その後、資料的な豊富さの点で注目すべき、そして利 商大論集」一九五九年二号)である。能勢氏は戦後の日本の財政 財政投融資に関する研究において、それを日本資本主義の現状分 むしろ、 条件一般の確定、その不均等の調整の役割を果しつ 一般的には、財政投融資の概念と範囲が多様であり、

証する」とし、これを資料的に裹づけている。つ、再生産条件の変遷或いは景気変動の中で伸縮的に独占利潤を保

氏の金融市場の媒介構造の変化との関連において国家信用を考察し て、ここで同教授が指摘されようとする内容は、先に紹介した生川 層明確な規定と位置づけを要すると思われるが、その点はおくとし の所有の私的性格の止揚を基礎とする概念であり、その意味での一 「社会化」とは、 勿論株式会社制度の確立による 資本主義の枠内で ている。これがいわれるところの「経済構造の変化」なのである。 「社会化」を金融過程や信用過程の 「社会化」から 説明しようとし なうに到った由縁を、財政投資=投資の「社会化」と理解し、この ている。そして、現代資本主義において財政投資が重要な役割をに 第二に独占資本の支配する生産の領域に直接する周辺の領域、 に独占産業の生産力上昇の矛盾の面をひきかぶる領域の三つにわけ が生ずる)、財政投資の対象について、 第一に 独占産業そのもの、 り広範囲のもので、若干の補助金すらもが含まれている点には疑問 の概念を整理しへただし、それによる教授の財政投資の定義はかな である。そこで、島教授は、通常財政投資といわれている政府支出 のは、前記の島教授の著書の第八章「財政投資と経済構造の変化」 経済の分析、第一〇巻〉所収〉等があるが、ここで触れておきたい 巻〉所収)、 長太郎『財政投融資』(中山伊知郎編「政府」へ経済主体性講座第二 勿論、財政投融資をあつかった研究はこれらにとどまらず、高橋 北岡甲子男『財政投融資』(木村元一編「財政」へ日本 第三

要である。
ことの理解にも関連してくることであり、一層の理論的な究明が必この問題は、資本主義体制の枠内での社会主義の物質的準備というようとする問題意識とかなり共通したものといってよいであろう。

巻には、さらに、第二章『財政投融資の対象』(遠藤教授)、第三章 後の研究を進めるうえでの有効な礎石を提供している。 における財政投融資の問題を歴史的に整理しながら現状を分析する 部が、その量的増大のために経常財源ではまかないえなくなり、投 という方法をとっており、従来の研究の空白を埋めると同時に、今 解明として注目されるし、他の二章は第一章と共に、日本資本主義 『財政投融資の源資』(武田教授・志村嘉一)、第四章『財政投融資 に、その形成過程、経済構造、制度上の問題を論究している。同じ 融資化するという第二の側面の存在を指摘し、以下この視点のもと (宮本憲一氏)は、 島教授のこのような 視点に立脚しての日本の財 と経済計画』(紅林茂夫)がある。 資金が資本市場の不可欠の一部分として産業資金の供給 をおこ な 政投融資に関する全般的な展開といえよう。宮本氏はここで、財政 ところで、「金融財政講座」第三巻の第一章『財政投融資の機構』 独占利潤の新たな源泉を形成するという財政投融資の第一の側 独占資本主義体制の維持と保証のための経常的財政支出の一 第四章は近代理論の 立場からの

という点では減免税に関する諸指置、従って租税論と関連し、経常支いう点では減免税に関する諸指置、従って租税論と関連し、経常支いの点では減免税に関する諸指置、従って租税論と関連し、経常支出の投融資化という点では経費論と関連し、投融資規制の面では予出の投融資化という点では経費論と関連し、投融資規制の面では予出の投融資化という点では経費論と関連し、投融資規制の面では予出の投融資のシステムをこえた新しい理論を用意する必要がある」、従って、島教授が指摘されるように、その好析は金融市場や産業構作。従って、島教授が指摘されるように、その好析は金融市場や産業構作。従って、島教授が指摘されるように、その好析は金融市場や産業構作。従って、島教授が指摘されるように、その解明にあたっては「従い。従って、島教授が指摘されるように、その解明にあたっては「従い。従って、島教授が指摘されるように、その解明にあたっては「従い。従って、島教授が指摘されるように、現代財政の機能の中核にふれるものであるが、その努力が十分な実りを得るためにも、さらに豊富でのであるが、その努力が十分な実りを得るためにも、さらに豊富で、対政投融資の問題は、周知のように、現代財政の機能の中核にふれるものであり、それだけに極めて多岐においてあるう。

は触れられなかったので別の機会に譲りたい。くの問題点がある。鈴木教授の「現代日本財政史」(全三巻四冊)、林教授の「戦後日本の租税構造」「ビルト・イン・スタビライザー」なの間題点がある。鈴木教授の「現代日本財政史」(全三巻四冊)、以上に取上げた問題点と著作等以外にも、紹介と検討を要する多以上に取上げた問題点と著作等以外にも、紹介と検討を要する多